施 策 評 価 シ ー ト

1 総合計画上の位置づけ

担当課： 秘書課

施策名	43 職員育成
政策名	持続可能な行財政運営を行う
施策がめざす将来の姿	・職員が柔軟な発想のもと、市民とともに行政課題にチャレンジし続けています。
	・行政課題に部局を超えた柔軟な対応ができる組織になっています。

③ 施策評価指標

成果指標名	単位	後期当初値	令和９年度目標
	0	0.00	0
0	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	0.00	0.00			

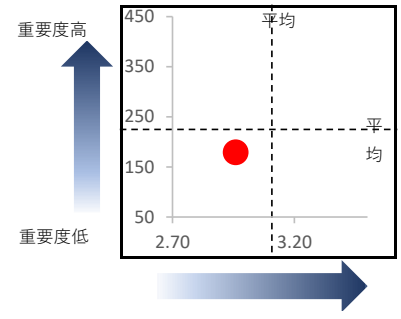
3 施策の重要度と満足度（市民アンケート調査結果）

重要度／単位（人）
令和7年度
179

満足度（満足している市民の割合）／単位（%）		
令和6年度		**令和7年度**
87.9	→	85.7

※増減（→）の基準は３ポイント以上とする

R7重要度・満足度（他の施策と比較した位置）



4 施策の課題と今後の方針

（施策評価指標等の分析のほか、今後重点化していく事務事業について、現状・課題・背景などを踏まえて記載。）

・多様化する市民ニーズや急激な人口減少などの社会情勢の変化に対応し、時代に即応する各種施策を積極的に推進する職員を育成するため、資質向上のための各種研修を実施しています。昨年度、試行的に実施した「職員提案型の政策立案project」は参加者にとっては研修として成果がありましたが、希望者が少なく効果は限定的でした。研修については、「自主研究活動支援（ジシュケン）」などいくつかの市独自の研修プログラムがありますが、形骸化しているようなものも一部あり、全体的な研修体系の見直しが必要です。今年度は、人材育成基本方針の改正の年でもあるため、その中で研修体系やプログラムの見直しを行い、形骸化した研修については廃止します。
・激甚化・頻発化する災害への対応など、必要に応じて部局を超えた応援体制を構築します。
・人口減少に伴い職員数は減少が避けられない状況であるため、より少ない人数で効率的な行政運営を図る必要があります。そのために、事業等の選択と集中、柔軟な組織体制の構築と職員の資質向上に取り組んでいきます。

5 施策を構成する事務事業の今後の方向性

（右欄は、施策を構成する事務事業のうち、今後特に重点化するものに○、縮小するものに△、廃止するものに▲を付す。）

R7決算額（千円）	重点化(縮小)する細事業（主なもの２事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
0					